

令和 5 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 5 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 5 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ416,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,361
	1 分担金	1,361
2 使用料及び手数料		105,146
	1 使用料	105,142
	2 手数料	4
3 繰入金		254,739
	1 他会計繰入金	254,739
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市債		55,400
	1 市債	55,400
歳 入 合 計		416,647

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		252,971
	1 農業集落排水事業費	252,971
2 公債費		163,626
	1 公債費	163,626
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		416,647

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給	令和6年度から 令和10年度まで	134

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備債	52,000	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、	30年以内(据置を含む)に
公営企業会計適用債	3,400	同 上	利率見直し方式で	において元金均等若しくは元
			借り入れる資金に	利均等又は借入先と協議し
			ついて、利率の見	て定めるものによる。ただ
			直しを行った後に	し、市財政の都合又は融通
			おいては、当該見	条件により起債額の全額又
			直し後の利率)	は一部を繰延べ起債し並び
				に償還年限を短縮し繰上償
				還することができるものと
				する。
計	55,400			

令和 5 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 農業集落排水事業費	252,971	215,876	37,095
2 公債費	163,626	168,828	△ 5,202
3 予備費	50	50	0
歳出合計	416,647	384,754	31,893

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	55,400	197,571	
		163,626	
		50	
	55,400	361,247	

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
1	農業集落排水事業費		252,971	215,876	37,095		55,400	197,571	
	1	農業集落排水事業費	252,971	215,876	37,095		55,400	197,571	
		1 一般管理費	33,431	46,075	△ 12,644		3,400	30,031	
		2 施設管理費	167,540	164,601	2,939			167,540	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
2	給料	7,311	一般職給	7,311	一般管理業務 一般職 2人
3	職員手当等	3,980	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	378 190 108 264 2,920 120	
4	共済費	2,449	共済組合負担金 互助会負担金	2,434 15	
11	役務費		手数料		
12	委託料	11,657	収納委託 公営企業会計移行支援業務	8,162 3,495	
18	負担金補助及び交付金	224	負担金 地域資源循環技術センター会費 システム改修負担金 補助金 水洗便所改造資金利子等補給補助金	152 20 132 72 72	
22	償還金利子及び割引料	20	過年度収入払戻金	20	
26	公課費	7,784	消費税	7,784	
10	需用費	70,650	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,970 184 31 51,435 17,030	施設管理業務
11	役務費	3,877	通信運搬費 手数料 保険料	2,029 1,649 199	
12	委託料	92,743	機械設備保守委託 施設管理委託	15,985 45,201	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		3 施設建設費	52,000	5,200	46,800		52,000		
	2 公債費		163,626	168,828	△ 5,202			163,626	
	1 公債費		163,626	168,828	△ 5,202			163,626	
	1 元金		148,245	150,204	△ 1,959			148,245	
	2 利子		15,381	18,624	△ 3,243			15,381	
	3 予備費		50	50	0			50	
	1 予備費		50	50	0			50	
	1 予備費		50	50	0			50	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		清掃委託	726
		廃棄物処理委託	30,831
13 使用料及び賃借料	29	土地建物借上料	4
		機械設備借上料	15
		有料道路通行料	10
15 原材料費	238	業務材料	238
18 負担金補助及び交付金	3	負担金	3
		電波利用料負担金	3
14 工事請負費	52,000	施設整備工事	48,000
		解体撤去工事	4,000
27 繰出金	148,245	公債管理特別会計繰出金	148,245
27 繰出金	15,381	公債管理特別会計繰出金	15,381

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職(1)総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		7,311	3,980	
前 年 度		2		6,960	3,724	
比 較				351	256	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	378		190		108
	前 年 度	438		111		108
	比 較	△ 60		79		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	11,291	2,449	13,740			
10,684	2,219	12,903				
607	230	837				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
264				2,920	120	
251				2,816		
13				104	120	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	351	昇給に伴う増加分	23
		その他の増減分	328
職 員 手 当 等	256	異動等に伴う増減分	256

説 明	備 考												
	平均昇給率 1.28% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)												
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度 2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度 2人	0人	2人	前年度 2人	0人	2人	増 減		
現 に 在 職 する職員数	増減予定	計											
本年度 2人	0人	2人											
前年度 2人	0人	2人											
増 減													

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 303,650
	平均給与月額	円 356,982
	平均年齢	年 月 40 9
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 288,850
	平均給与月額	円 314,878
	平均年齢	年 月 37 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,600
	国の制度	円 154,600
大学卒	本市	(上級) 円 185,200
	国の制度	円 185,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	令和4年1月1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	1.5
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	5.6
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	134		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給(令和4年度決定分)	123		

以降の支出予定額等に関する調書(当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和6年度から 令和10年度まで	134			134	
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和5年度から 令和9年度まで	44			44	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,227,447	1,111,643	55,400	148,245	1,018,798
(1) 農業集落排水施設整備	1,221,147	1,088,943	52,000	146,671	994,272
(2) 公営企業会計適用	6,300	22,700	3,400	1,574	24,526
合 計	1,227,447	1,111,643	55,400	148,245	1,018,798